



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月10日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営支援本部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,993	—	50	—	113	—	69	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 79百万円 (—%) 2025年3月期中間期 —百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	13.20	—
2025年3月期中間期	—	—

(注) 2026年3月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値および対前年同中間期増減率並びに2026年3月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,845	3,415	70.5
2025年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 3,415百万円 2025年3月期 —百万円

(注) 2026年3月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,138	—	145	—	213	—	136	—	25.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期中間期より中間期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社 One's House 、 除外 — 社 (社名) _

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	5,355,390 株	2025年3月期	5,355,390 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期中間期	70,469 株	2025年3月期	69,306 株
-------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	5,285,110 株	2025年3月期中間期	5,264,079 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。なお、当社は、2025年7月24日を取得日として株式会社One's Houseを連結子会社化し、当中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。また、みなし取得日を2025年7月31日としているため、中間連結決算日との差異が3ヶ月間を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費の回復や、デジタル化対応、半導体工場への投資が牽引して設備投資が増加したことで国内民間最終需要は底堅く推移しており、引き続き緩やかな回復が続いている一方で、物価上昇による個人消費の下押しや、米国の関税政策による海外景気の減速、地政学リスクの高まり、為替相場の急速な変動等のリスクに加えて、人手不足の深刻化や物価高の継続、海外需要の減速が国内需要にも波及することへの警戒から先行きは慎重な見方になっております。

情報サービス業においては、多くの企業が人材不足を喫緊の課題とするなか、生産性向上やデジタル化による収益拡大を目的としたデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を本格化させており、既存システムのモダンイゼーションを目的としたIT支出の拡大、生成AIの活用も多くの企業で取組みを開始しております。

このような状況の中、当社においては、中期経営計画の第1フェーズにおいて掲げた「人からプロダクトアセットベースへの収益構造の転換」の2期目を迎え同計画の重点戦略に対して、エンタープライズソリューション事業では、顧客ポートフォリオの見直し、技術者の開発プロジェクトローテーションを進めてまいりました。IoTインテグレーション事業では、統合的なプラットフォーム化構想に向けたコアプロダクトアセットとして、データ活用によりDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援する自社開発した新プラットフォームサービス

「Dereva」をリリースし、製造分野向けのDX（デジタルトランスフォーメーション）ソリューションとして販売促進のため、展示会への出展を重ねてプロモーション展開を進めてまいりました。

戦略的な事業ユニットの見直しでは、映像関連分野を強化するためにインテリジェンスメディアソリューション推進室を設置し、同分野での製品やソリューション拡充を進めてまいりました。また、名古屋エリアでの拠点展開、統合的發展を目指し、消防や農協、製造業向けのビジネスを拡大させる目的で7月下旬に株式会社One's House（本社、名古屋市）の全株式を取得して連結子会社となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、19億93百万円となりました。損益につきましては、営業利益50百万円、経常利益1億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発においては、特定顧客の公共向け大型システム開発が完納したことにより、徐々に技術者稼働が正常化したことや、新規案件の引き合いが強いことから技術者供給制約が懸念されるため、計画的に次のシステム開発体制構築へのアサイン配置転換をしました。また、一部のシステム開発において納期遅延が発生しました。その結果、売上高は11億61百万円となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）ソリューションのプロモーション展開やWEBマーケティング強化の取り組みにより新規案件の引き合いが急増し、既存顧客への販売も増加となりました。また、当社オリジナルブランドのノウハウを活かして基幹システムと連携するソリューション開発を継続しており、事業拡大へ向けた取り組みをしました。エンベデッド分野の自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューション及び映像情報システム関連分野においては順調に推移しました。一方で、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましては予定していた受注案件の決定時期が後ろ倒しになったことにより販売が伸びませんでした。その結果、売上高は8億31百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、48億45百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が20億54百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億22百万円、有形固定資産が2億51百万円、無形固定資産が2億49百万円、投資その他の資産が12億78百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、14億30百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が1億38百万円、賞与引当金が1億73百万円、退職給付に係る負債が6億25百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、34億15百万円となりました。主な内訳は資本金が12億39百万円、資本剰余金が9億94百万円、利益剰余金が11億25百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円であります。

この結果、自己資本比率は70.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20億54百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上1億13百万円、売上債権の減少による収入3億6百万円、仕入債務の減少による支出1億12百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、2億77百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億31百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、53百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出53百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年3月期第2四半期より、連結財務諸表を作成しております。業績予想については、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,054,150
受取手形、売掛金及び契約資産	822,622
商品及び製品	6,303
仕掛品	14,696
原材料及び貯蔵品	65,346
その他	103,470
貸倒引当金	△1,578
流動資産合計	3,065,011
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	193,554
車両運搬具（純額）	3,021
工具、器具及び備品（純額）	55,241
有形固定資産合計	251,816
無形固定資産	
ソフトウェア	79,160
のれん	129,084
その他	41,737
無形固定資産合計	249,982
投資その他の資産	
投資有価証券	564,408
長期預金	200,000
その他	618,000
貸倒引当金	△103,538
投資その他の資産合計	1,278,871
固定資産合計	1,780,670
資産合計	4,845,681

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	138,567
1年内償還予定の社債	6,000
未払法人税等	56,505
賞与引当金	173,491
受注損失引当金	7,375
その他	293,402
流動負債合計	675,342
固定負債	
社債	18,000
長期未払金	33,588
退職給付に係る負債	625,538
資産除去債務	61,214
その他	16,514
固定負債合計	754,854
負債合計	1,430,197
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,239,480
資本剰余金	994,398
利益剰余金	1,125,614
自己株式	△31,763
株主資本合計	3,327,729
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	87,755
その他の包括利益累計額合計	87,755
純資産合計	3,415,484
負債純資産合計	4,845,681

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,993,127
売上原価	1,570,056
売上総利益	423,071
販売費及び一般管理費	373,038
営業利益	50,032
営業外収益	
受取利息	3,763
受取配当金	58,748
その他	2,054
営業外収益合計	64,566
営業外費用	
支払利息	21
株式報酬費用消滅損	641
営業外費用合計	662
経常利益	113,936
特別損失	
固定資産除却損	132
特別損失合計	132
税金等調整前中間純利益	113,804
法人税等	44,063
中間純利益	69,740
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	69,740

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	69,740
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,872
その他の包括利益合計	9,872
中間包括利益	79,612
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	79,612
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	113,804
減価償却費	41,997
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,375
株式報酬費用	9,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120
受取利息及び受取配当金	△62,511
支払利息	21
為替差損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	132
売上債権の増減額 (△は増加)	306,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,323
未払費用の増減額 (△は減少)	8,280
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,003
その他	△37,400
小計	241,273
利息及び配当金の受取額	61,890
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△102,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,043
無形固定資産の取得による支出	△34,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△231,020
貸付けによる支出	△2,134
貸付金の回収による収入	1,685
その他	△1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△463
自己株式の取得による支出	△38
配当金の支払額	△53,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,054,150

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社は、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 １社

連結子会社の名称 株式会社One's House

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 １社

関連会社の名称 株式会社ライジンシャ

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社One's Houseの中間決算日は７月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、子会社の中間決算日現在における財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、みなし取得日（2025年７月31日）の貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、連結子会社の業績は含まれておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズソリューション事業	I o T インテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,161,532	831,595	1,993,127	—	1,993,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,790	180	11,970	△11,970	—
計	1,173,322	831,775	2,005,098	△11,970	1,993,127
セグメント利益	142,266	137,021	279,287	△229,254	50,032

(注) 1. セグメント利益の調整額△229,254千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において株式会社One's Houseを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は「エンタープライズソリューション事業」において129,084千円であります。